

「観光先進国」の実現を目指して

観光庁 観光戦略課

1. 観光に関する現状

我が国は、近い将来に本格的な少子高齢化・人口減少を迎えることとなりますが、このような背景の中、安倍政権においては、観光を成長戦略の柱、地方創生の切り札として重要な政策分野として位置づけ、2016年に「明日の日本を支える観光ビジョン」（以下、「観光ビジョン」という）を

策定し、2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人、旅行消費額8兆円にする等の目標を掲げました（図－1）。観光先進国の実現を図るため、観光ビジョンに基づき、日本の魅力の発信や外国人旅行者の受入環境の整備等について、関係省庁等と連携しながら取り組んできた結果、2017年の訪日外国人旅行者数は2,869万人、旅行消費額は4.4兆円となり、その経済効果は観光産業に留まらず、交通、飲食、小売、医療など、幅広い分野まで波及しています。

安倍内閣5年間の成果

戦略的なビザ緩和、免税制度の拡充、出入国管理体制の充実、航空ネットワーク拡大など、**大胆な「改革」**を断行。

	(2012年)	(2017年)
・ 訪日外国人旅行者数は、約3.5倍増の 2,869万人 に	836万人	⇒ 2,869万人
・ 訪日外国人旅行消費額は、約4倍増の 4.4兆円 に	1兆846億円	⇒ 4兆4,162億円

新たな目標への挑戦！

訪日外国人旅行者数	2020年： 4,000万人 <small>(2015年の約2倍)※</small>	2030年： 6,000万人 <small>(2015年の約3倍)※</small>
訪日外国人旅行消費額	2020年： 8兆円 <small>(2015年の2倍超)※</small>	2030年： 15兆円 <small>(2015年の4倍超)※</small>
地方部での外国人延べ宿泊者数	2020年： 7,000万人泊 <small>(2015年の3倍弱)※</small>	2030年： 1億3,000万人泊 <small>(2015年の5倍超)※</small>
外国人リピーター数	2020年： 2,400万人 <small>(2015年の約2倍)※</small>	2030年： 3,600万人 <small>(2015年の約3倍)※</small>
日本人国内旅行消費額	2020年： 21兆円 <small>(最近5年間の平均から約5%増)※</small>	2030年： 22兆円 <small>(最近5年間の平均から約10%増)※</small>

※ ()内は観光ビジョン策定時である2015年時点との比較

図－1 明日の日本を支える観光ビジョン 新たな目標値

我が国の成長に大きく貢献できる産業として観光に注目が集まる一方で、近年、外国人旅行者の旅行形態にも大きな変化が見られます。例えば、2012年に29%だった中国人旅行者の個人旅行の割合が、2017年には62%にまで拡大するなど、個人旅行化が急速に進んでおり、これに伴い、その滞在先についても東京、大阪をはじめとしたゴールデンルートから全国津々浦々にまで広がっています。また、外国人旅行者の日本に対する期待やニーズも多様化しており、「爆買い」とも呼ばれる訪日外国人旅行者の消費行動に代表される「モノ」消費から、日本ならではの文化や自然等を体験・体感する「コト」消費へ、消費スタイルがシフトしています。

こうした動向の変化を踏まえつつ、より質の高いサービスを提供し、外国人旅行者の満足度を高め、多くのリピーターを獲得することが、観光ビジョンに掲げた目標を達成するための重要なポイントであると考えています。

2. 「観光ビジョン」と「観光ビジョン実現プログラム 2018」

今後、ますます世界中で人の往来が活発化する中で、多くの人から日本が観光のデスティネーションとして選択され、そしてさらに、二度三度と訪れたいくなるような「世界が訪れたいくなる日本」へと飛躍するためには、さらに高いレベルの観光先進国の実現に向けた取り組みが求められます。

観光ビジョンでは、我が国が世界に誇る自然・文化・気候・食という観光振興に必要な4つの条件をフル活用し、国を挙げて「観光先進国」を目指すべく、2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人、訪日外国人旅行消費額8兆円等の新たな目標を設定するとともに、その目標実現のため、「3つの視点」を柱とした幅広い分野にわたる具体策に政府一丸となって取り組んでいく方針を打ち出しました(図-2)。さらに、政府としてこれを強力に推進するため、観光ビジョンを踏まえた短

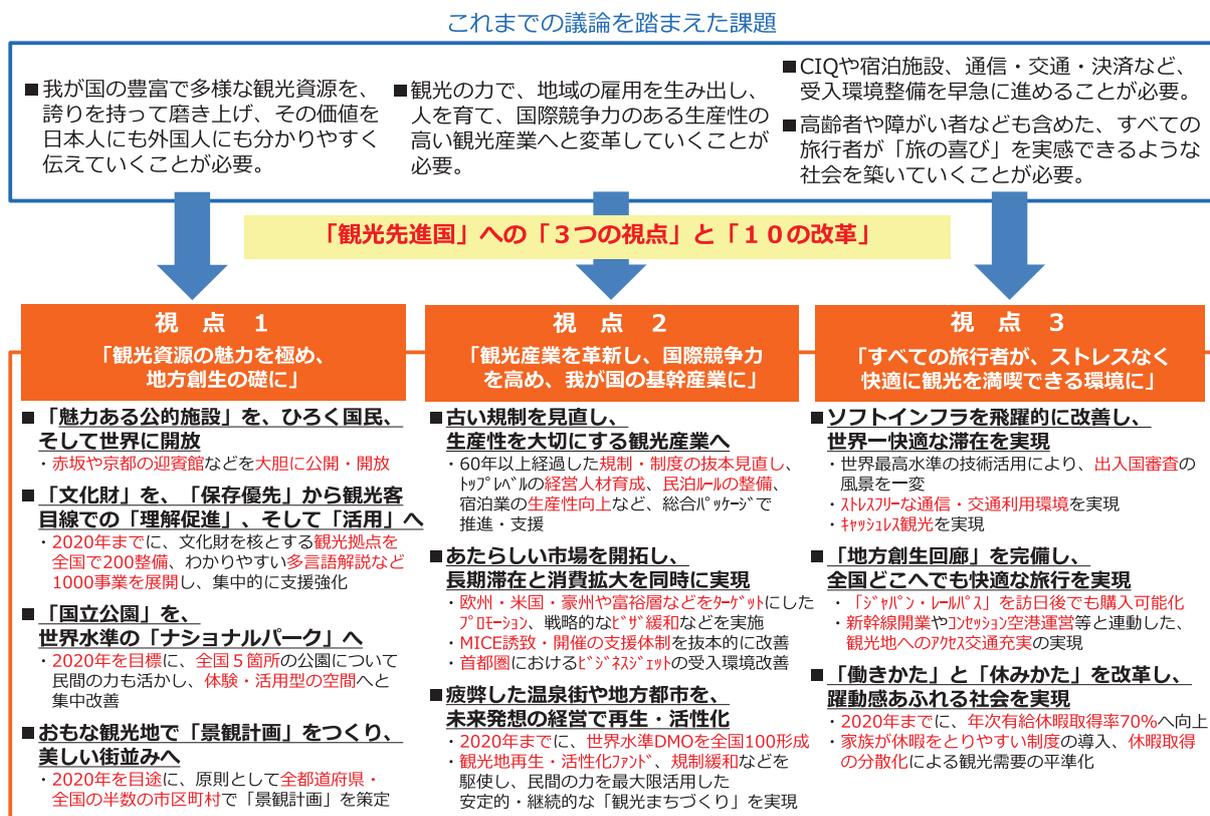


図-2 「観光先進国」への「3つの視点」

期的な政府の行動計画として「観光ビジョン実現プログラム」を2016年、2017年、2018年にそれぞれ策定するとともに、それに盛り込まれた施策のフォローアップを通じて、観光ビジョンの確実な実現を図ることとしています。観光ビジョンは、いわば「骨太な施策」を厳選してとりまとめたものですが、「観光ビジョン実現プログラム」は、観光ビジョンに盛り込まれた施策について、短期的な取り組みを具体化したものに加え、観光に対する多様なニーズにきめ細かく対応するため、新規性のある施策や、従来の施策で改善・強化して取り組むものについても、幅広く盛り込んでいます。

3. 観光ビジョンの「3つの視点」とその具体的な施策

観光ビジョンにおいては、以下の「3つの視点」を柱として、具体的な施策を展開することとしています。

【視点1】観光資源の魅力を極め、地方創生の礎に

我が国は自然・文化・気候・食といった観光資源に恵まれた、世界的に見ても珍しい国の一つであり、これらの豊富な資源を全国各地で真に開花させていく必要があります。そのために、まず公的施設の公開を進めていきます。これまでは、あまり一般の方の目に触れることのなかった赤坂・京都の迎賓館ですが、2016年の一般公開以来、2018年5月時点で累計166万人の方が参観され、さらなる魅力向上に向けて、より効果的な企画の充実や参観料の見直し、カフェ建設等の取り組みが進められています。その他、東京湾アクアライン等の観光客からのニーズが高い施設についても、公開拡充に向けた検討を進めていきます。

また、文化財等の外国人旅行者が集まる施設においては、解説文が乱立していたり、表記が不十分なために、その魅力が伝わりにくいといった声が聞かれます。これについては、外国人旅行者が

文化財等の魅力を十分に楽しめるよう、世界文化遺産や国宝・重要文化財等を中心に、ネイティブな専門人材も活用しながら、地域全体としてハイレベルな多言語解説の充実等を図っていきます。

全国に34ある国立公園については、外国人旅行者を惹きつけるナショナルパークとしてブランド化すべく、「国立公園満喫プロジェクト」に選定された8つの国立公園ごとに策定した「ステップアッププログラム2020」に基づき、多言語解説や自然体験型コンテンツを充実させ、民間ツアーデスクやカフェの設置といった利用者目線の取り組みを進めていきます。

また、東北の観光復興に向け、東北6県の外国人宿泊者数を2020年に150万人泊（2015年の3倍）とするため、2020年までの間に2,000人規模の海外の旅行会社関係者等の招請、交通フリーパスの改善、広域観光周遊ルート形成の促進、旅館の再生・活性化等に取り組めます。

さらに、「楽しい国 日本」という新たなブランドの確立に向け、ナイトタイムやモーニングタイムの有効活用、観戦型スポーツ等のインバウンド対応等新たな体験型観光コンテンツを掘り起こすとともに、外国人旅行者のチケット購入環境整備などによるエンターテインメント鑑賞機会の創出、VR・AR等の最先端技術の活用などに取り組めます。

【視点2】観光産業を革新し、国際競争力を高め、我が国の基幹産業に

世界観光機関（UNWTO）の推計によると、2010年に9.4億人だった国際観光旅客数は2030年には18億人まで拡大すると予測されており、中でもアジア・太平洋地域における平均伸び率（2010年－2020年）は、世界と比べて最も高い伸びを示すと予測されています。これらの観光需要を巡り、国際競争がさらに激化することが見込まれる中で、我が国が観光先進国として成長していくためには、観光を担う人材の育成や宿泊業の生産性向上を図り、観光産業を基幹産業へと変革することが求められます。

このため、2018年4月より我が国の観光産業を牽引するトップレベルの経営人材育成に向けた「観光MBA」カリキュラムを一橋大学と京都大学で開学しました。また、観光産業を担う実務人材を確保するために、専門職大学制度の活用や外国人材活用に向けた環境整備を進めます。生産性向上に向けては、コンサルタントによる宿泊施設の経営診断を実施し、マルチタスク化やICT活用による業務効率化を推進していきます。

また、民泊も含めたさまざまな宿泊ニーズに対応するため、2018年6月から施行された「住宅宿泊事業法（民泊新法）」に基づき、住宅宿泊事業を営むものに係る届出制度を設ける等の措置を講ずることにより、関係省庁や関係自治体と連携して住宅宿泊事業法を適切に運用し、健全な民泊サービスの普及を図っていきたくと考えています。

さらに、拡大する世界の観光需要を効果的に取り込むため、比較的滞在日数が長く消費額の多い欧米豪からの旅行者をターゲットに、2018年2月から「グローバルキャンペーン」を開始しました。具体的には、デジタルマーケティングやキャンペーンウェブサイト等を通じて、欧米豪旅行者が好むアクティビティや自然に着目したコンテンツを発信し、旅行先としての日本を認知してもらうための取り組みを行っています。

【視点3】すべての旅行者が、ストレスなく快適に観光を満喫できる環境に

今後、外国人旅行者が急増する中で、テロの未然防止を含む厳格な入国管理と円滑な入国審査を実現させるために、これまでも関係省庁の連携のもと、物的・人的体制の強化に取り組んできたところですが、引き続き、出入国審査に顔認証ゲートやバイオカート等の最先端技術の導入を推進するとともに、チェックインや保安検査等も含めた旅客導線全体の円滑化・効率化を図り、空港におけるFAST TRAVEL、港湾におけるSMOOTH VOYAGEを実現していきます。

また、通信・交通・決済などの受入環境を整備し、全国どこへでも安心して快適に、移動・滞

在・観光することができる環境を提供することも重要です。例えば、新幹線の移動時間中に情報収集ができるよう、2018年度中にすべての新幹線で無料公衆無線LANが利用できる環境の整備や観光地周辺の公衆トイレの洋式化の推進、ICTを活用した先進的なコミュニケーション強化策として、「VoiceTra」等の多言語音声翻訳システムの全国的普及に向けた取り組みを進めていきます。また、災害が発生した際に必要となる情報伝達手段確保のために、2019年度までに、約3万箇所の防災拠点等における無料公衆無線LAN環境を整備していきます。

4. おわりに

観光ビジョンの目標年次である2020年まで残りわずかとなりましたが、目標の達成に向けてはまだ道半ばの状況にあります。近年のインバウンド増加の傾向に甘んじることなく、この勢いを一層加速化させ、今般創設された国際観光旅客税も活用しつつ、高次元な観光施策を展開していきます。

加えて、2018年は豪雨や台風、地震等の災害が相次ぎ、宿泊キャンセルが多数発生する等、インバウンドを含む観光業にも大きな影響がありました。災害による影響を克服すべく、同年9月に「非常時の外国人旅行者の安全・安心確保のための緊急対策」をとりまとめ、これに基づき、日本政府観光局（JNTO）コールセンターの365日24時間の多言語対応体制の確立等について速やかに取り組んでいるところです。また、観光需要喚起策として、インバウンド観光を活性化させるためのウェルカムキャンペーンや、西日本・北海道における「ふっこう割」も実施しました。こうした施策を通じて、外国人旅行者数の早期回復を実現していきます。

今後も観光先進国の実現に向けて、政府一丸・官民一体となって、一気呵成に取り組んでいきます。